



平成 18年11月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 6月 29日

上場会社名 オーエスジー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6136

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.osg-ir.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大沢 輝秀

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員サポ-トセンター長 氏名 園部 幸司 TEL (0533) 82 - 1113

中間決算取締役会開催日 平成 18年 6月 29日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 5月中間期の連結業績(平成 17年 12月 1日 ~ 平成 18年 5月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額百万円未満は切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	44,177	19.1	8,301	25.7	7,950	24.4
17年5月中間期	37,094	19.6	6,603	29.8	6,391	32.9
17年11月期	78,130	18.4	14,125	28.1	13,887	31.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 5月中間期	4,338	2.9	44.36	44.34
17年 5月中間期	4,466	70.7	47.61	45.46
17年 11月期	8,758	55.1	89.10	86.90

(注) 持分法投資損益 18年 5月中間期 9百万円 17年 5月中間期 39百万円 17年 11月期 151百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 5月中間期 97,807,836株 17年 5月中間期93,817,006株 17年 11月期 95,791,931株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 5月中間期	103,734	64,036	55.4	587.88
17年 5月中間期	84,474	50,067	59.3	509.82
17年 11月期	93,598	54,647	58.4	554.90

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 5月中間期 97,684,273 株 17年 5月中間期 98,204,494 株 17年11月期 98,078,926 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月中間期	4,520	7,982	3,210	6,127
17年5月中間期	3,454	3,020	1,180	5,423
17年 11月期	7,820	7,200	897	6,075

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 18年 11月期の連結業績予想(平成 17年 12月 1日 ~ 平成 18年 11月 30日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	91,200	17,900	17,400	9,700

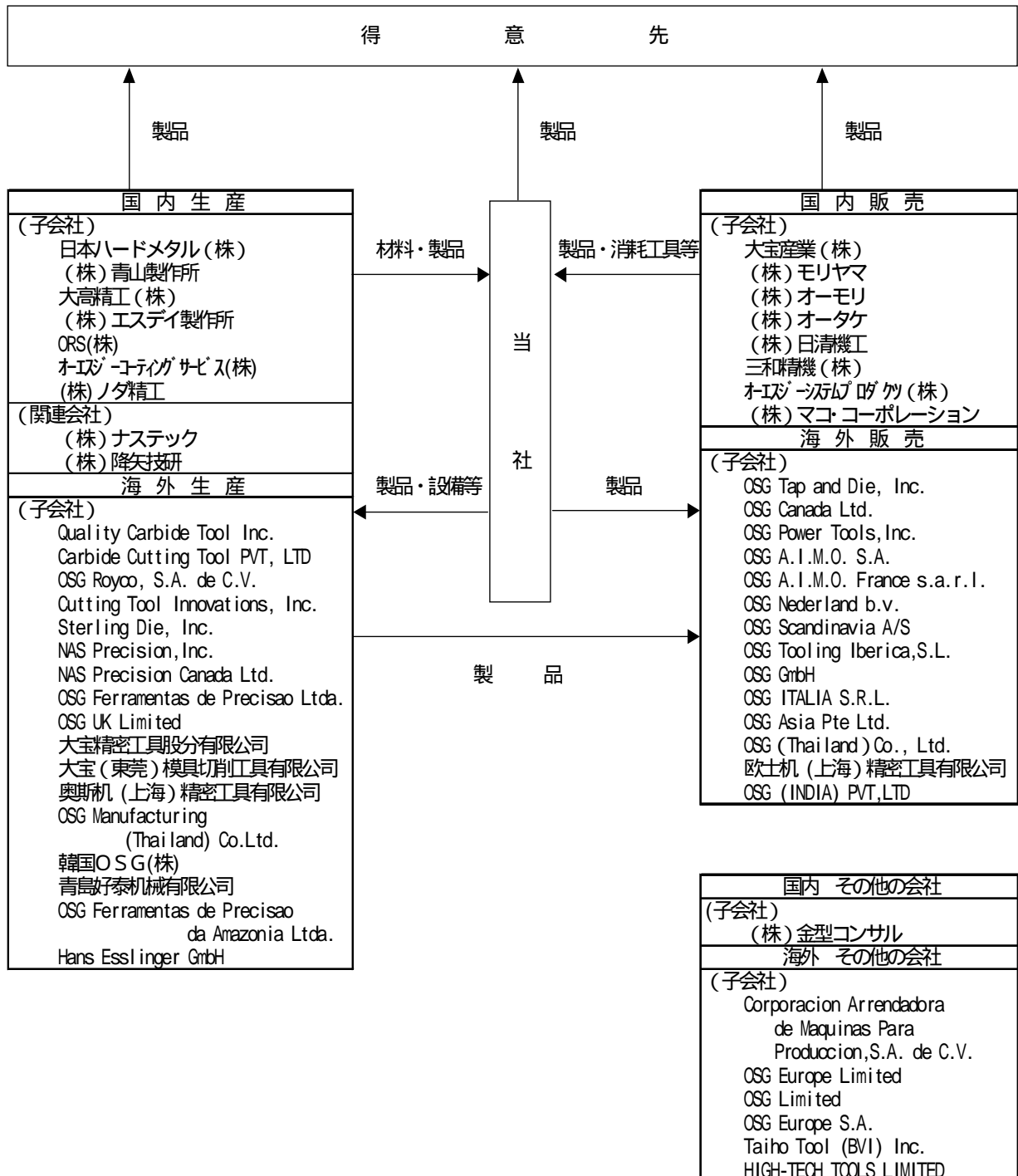
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円30銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社及び子会社53社並びに関連会社2社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品の製造・販売を主な事業内容としております。当企業集団の当該事業に係る関係は次のとおりであります。



2. 経営方針

【経営の基本方針】

当社は「地球規模で物造り産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、

- (1) 企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する
- (2) 社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る
- (3) 株主には、適正な安定配当を行うよう努める
- (4) 社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める

の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しております。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目標に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に最優先に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図ってまいります。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化、拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

【投資単位の引下げに関する考え方及び方針】

当社は、平成16年8月に投資単位を1000株から100株に変更いたしました。現時点では更なる引下げを行うことは計画していませんが、投資単位の引下げは個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性を高める有用な施策の一つとして認識しており、今後も株式市場の動向等を勘案して対応を検討してまいります。

【目標とする経営指標】

当社は、企業価値の最大化のため、連結自己資本利益率（ROE）20%、ならびに連結営業利益率20%の達成を目標として掲げております。グループの経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

【中長期的な経営戦略および対処すべき課題】

「グローバル工具総合メーカー」を目指します。海外生産・販売拠点を有機的に結び付け、最適地生産・調達・販売体制の確立をとおして海外売上高比率50%を目指します。自動車産業、IT関連産業をはじめとしてあらゆる産業でグローバル化が進んでおり、工具に対する要求も、グローバルベースでの供給支援体制、技術サポート体制を前提とした高品質化、高性能化へと移り変わってきています。当社は世界22カ国にある営業、製造拠点を有機的に結合することで差別化したサポート体制を築きあげていきます。

あらゆる生産工程、業務プロセスの見直しを行うことで、大幅なコスト削減とリードタイムの短縮、納期遵守率100%達成を目指します。

人を無限の可能性を秘めた財産と位置づけ、「人財」の能力開発と向上に努め、地球規模で活躍できる人材の育成を図ってまいります。事業活動がグローバル化するに伴い、人材もグローバル化が要求されます。幅広い知識とともに、異なる文化、習慣に対する理解を持ち世界のどこにおいても世界の企業と互角にビジネスを遂行する能力を持つ人材の育成が不可欠と認識しております。社内教育プログラムの再構築、推進を図るとともにグループ会社約4,000名強の人材データバンクの充実、海外拠点相互間の人材交流、海外留学制度等を活用することでグローバルに活躍出来る人材の育成に取り組みます。

新製品開発力の強化に取り組みます。工作機械等の高速・高精度化、難削材化に対応するため、新製品開発は競争力強化に不可欠であると考えています。顧客のシーズ、ニーズを的確にとらえ、タイムリーな開発へと結び付けるため、開発プロセスの改革、市場ニーズを的確に反映した新製品の開発に取り組みます。

【親会社等に関する事項】

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 18 年 5 月中間期	44,177	8,301	7,950	4,338
平成 17 年 5 月中間期	37,094	6,603	6,391	4,466
増減率	19.1%	25.7%	24.4%	2.9%

当中間期は原油や素材価格の上昇が続きましたが、設備投資や個人消費の高まりなどにより景気は回復基調を維持しました。

当精密機械工具業界においても自動車、工作機械、金型、航空機産業からの需要により国内、海外ともに引き続き好調な環境にありました。当社グループにおいても、日本において前期までの受注の過熱感の緩和はあったものの、主要ユーザー業界の需要は高い水準を維持し、全ての地域セグメントにおいて売上高は増加しました。

当社グループは、中長期的な経営目標として海外売上高比率 50%の達成、そのための施策として海外拠点の拡充と自動車産業でのシェア拡大に努めています。当中間期における海外売上高比率は 41.6%(前年同期は 37.1%)となり、海外市場の比率が着実に増加を続けています。

当中間期においては、アジア地域を中心に既存の海外子会社で設備投資を進めるとともに、ブラジルの OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda.の設立、ドイツの Hans Esslinger GmbH の買収を行いました。またインドの販売子会社である OSG (INDIA) PVT, LTD も営業活動を拡大しています。これらの3社は現時点ではいずれも小規模な非連結子会社であり業績へ与える影響は軽微ですが、地理的及び機能的に当社グループの組織の補完を目的とする長期的施策の一環です。

自動車産業でのシェア拡大については AW (オートワールド) 室を主管部門として海外拠点とも連携し日本及び海外の主要自動車生産地での営業、技術サービスを行うとともにその情報を製品開発に生かす活動を継続しており、自動車産業向け特殊仕様のタップ、超硬ドリルの売上高の増加として着実な成果を得ています。また、株式会社ノダ精工(連結子会社)がグループ会社として加わり、自動車産業向け PCD (ダイヤモンド) ドリル、リーマ等の製品群のラインナップが拡充しました。

前期よりの課題である需給の逼迫状態は、主として当社における生産能力の拡大と受注の過熱感の緩和により解消に向かいました。

以上の結果、売上高は 441 億 7 千 7 百万円 (前年同期比 19.1%増)、経常利益は 79 億 5 千万円 (前年同期比 24.4%増)、中間純利益 43 億 3 千 8 百万円 (前年同期比 2.9%減) となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

所在地別

(日本)

売上高は 319 億 1 千 4 百万円 (前年同期比 14.0%増)、営業利益は 48 億 2 千 2 百万円 (前年同期比 10.0%増) となりました。

主要ユーザーである自動車産業及び設備投資関連向けの需要は引き続き堅調であり高水準の需要を継続しています。製品の値上げと需要の逼迫傾向を先取した流通在庫の積み増しの一巡により受注の過熱感は緩和しましたが、受注残高の消化により売上高は増加しました。

(米州)

売上高は 77 億 5 千 8 百万円 (前年同期比 30.4%増)、営業利益は 12 億 9 千 7 百万円 (前年同期比 48.9%増) となりました。

主要地域である北米においては、日系自動車産業の好調及び航空機産業の復調により工具への需要は堅調に推移しました。工具メーカーの淘汰による寡占化が進む中で、高品質な製品と技術サービスに注力することにより北米市場での当社グループの基盤は着実に強化されています。また米系の自動車産業の衰退と自動車部品産業のメキシコへの移転は、メキシコに拠点を有する当社グループにとっては新たな顧客を得る結果となっています。また生産面においては、米国での生産拠点集約のための投資を行っています。

(欧州)

売上高は 26 億 7 百万円 (前年同期比 13.5%増)、営業利益は 3 億 6 千 4 百万円 (前年同期比 9.2%増) となりました。

イギリス、ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、デンマークなど 8 カ国に所在する連結子会社により欧州の主要市場を主体に、東欧市場も視野に入れた営業活動を行っています。当地域における工具の市場は総じて横ばい傾向に推移しましたが、タップと超硬ドリルを主体とする自動車産業向けの営業を継続することにより、イギリス、ドイツ、デンマークをはじめとして欧州全域の主要市場において売上高の増加を達成しました。

(アジア)

売上高は 83 億 8 千 4 百万円 (前年同期比 42.8%増)、営業利益は 19 億 8 千 4 百万円 (前年同期比 103.9%増) となりました。

アジア地域は市場の高い成長が見込まれる地域であり、当社グループは当地域での営業組織の拡充と生産能力の向上のための投資を積極的に行っています。当期においては中国の営業組織の拡充、ハノイ(ベトナム)、セブ島(フィリピン)駐在員事務所の開設、OSG (INDIA) PVT, LTD (チェンナイ=旧マドラス、インド)の始動などにより営業網の充実を図りました。製造面では韓国、台湾、中国を中心にタップと超硬エンドミルの生産能力と品質向上のための投資を進めています。

自動車、二輪、IT、金型、重電機産業などが当地域の主要ユーザーです。東南アジア地域での二輪産業向け需要の減退はありましたが、中国の自動車産業向けタップ、金型産業向け超硬エンドミル、重電機産業向け特殊ミーリングカッター、韓国の自動車産業向けタップ、金型産業向け超硬エンドミルなどが高水準の需要を継続しており、韓国、中国、東南アジアなどの全ての主要市場において市場の伸びを上回る高い業績の伸びを達成しています。

事業の種類別

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の 90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

(切削工具部門)

切削工具部門の売上高は 340 億 7 千 9 百万円 (前年同期比 21.4%増) となりました。

主力製品のタップと超硬ドリルは自動車産業向けを主体に国内外で高い水準の需要を継続、超硬エンドミルは流通在庫の調整を反映して主要市場である日本においては前期までの受注の過熱感の緩和も窺われますが、中国、韓国、米国などでは需要は増加しており、当製品部門全体としては総じて堅調に推移しました。また株式会社ノダ精工が連結子会社として加わったことにより、自動車産業向けPCD(ダイヤモンド)ドリル、リーマ等の売上高が増加しました。

受注残高の解消のため国内外の生産拠点において生産能力の増強に注力し、当中間期においてはタップの主力供給工場である当社の製造部門において大幅な増産を達成するなど、当製品部門における需給ギャップは解消傾向にあります。

(転造工具部門)

転造工具部門の売上高は 41 億 4 千 7 百万円 (前年同期比 15.8%増) となりました。

自動車産業の好調を反映して、自動車ボルト転造用ダイス、自動車部品転造加工用のダイスを主体に堅調な需要を得ました。自動車部品転造加工用のロートフローダイスは、自動車産業の隆盛が続く韓国、中国、インドで伸びています。当製品部門において日本に次ぐ第二の売上高の規模である米国においては、現地製造子会社が得意とする航空機用ねじの転造ダイスなど高付加価値製品の需要が伸びています。

(測定工具部門)

測定工具の売上高は 7 億 2 百万円 (前年同期比 15.3%増) となりました。

ねじや部品の加工精度を測定するねじゲージなどの測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーにて使用されるため、需要の動向はこれらの製品と同様な傾向にあります。また、加工技術の高精度化により測定工具に対する需要は底堅く継続しています。

(その他部門)

その他部門の売上高は 52 億 4 千 7 百万円 (前年同期比 8.8%増) となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス (パソコン用 HDD、携帯電話、ゲーム機器、携帯音楽プレーヤー向けが主な用途) 及び超硬工具用の原材料です。

日本における好調な設備投資を反映して工作機械の売上が増加しました。マイクロスティックスについては主用途である携帯音楽プレーヤー用 HDD のフラッシュメモリー化により前期後半より減少した需要を補うことができず、売上高は減少しました。

(3) 通期 (平成 18 年 1 1 月期) の見通し

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 11 月期 (予想)	91,200	17,900	17,400	9,700
平成 17 年 11 月期 (実績)	78,130	14,125	13,887	8,758
増減率	16.7%	26.7%	25.3%	10.8%

今後の工具業界の受注環境については、主要ユーザーである自動車関連産業ではグローバルベースでの生産台数は増加、設備投資関連の需要も堅調に推移すると想定しています。日本における足元の景況は前期までの受注の過熱感は沈静する傾向にあります。これは需給の逼迫傾向と値上げを先取した流通在庫の積み増しの一巡による影響と受け止めており、ユーザー段階での実需は堅調であり需要の基調に大きな変化は無いと判断しています。また、アジア、米国をはじめとする海外市場では海外拠点の拡充を継続しており、引き続き市場の伸びを上回る高水準の需要を見込んでいます。

これまでの需要の増大に対応して主力の切削工具部門の生産能力は向上しており、今後は市場の動向を迅速に反映した生産計画の遂行が一層重要になると考えています。

以上により、売上高は 912 億円 (前期比 16.7%増)、経常利益 174 億円 (前期比 25.3%増)、当期純利益 97 億円 (前期比 10.8%増) を見込んでいます。

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は61億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5千1百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45億2千万円（前年同期比10億6千5百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益77億8千7百万円と減価償却費27億9千3百万円などの非資金項目、売上債権の増加9億4千万円、たな卸資産の増加15億9千9百万円及び法人税等の支払額33億3千2百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は79億8千2百万円（前年同期比49億6千1百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80億6千3百万円によるものです。有形固定資産の取得の主なものは、当社の国内工場、韓国、台湾及び北米における生産能力の増強を目的とした設備投資です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は32億1千万円（前年同期は、11億8千万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額14億1千7百万円、長期借入れによる収入80億4千1百万円、配当金の支払額15億6千4百万円、自己株式取得による支出10億1千万円によるものです。

キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年5月 中間期	平成17年5月 中間期
自己資本比率	55.4%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	198.2%	166.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5倍	35.6倍

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末日現在の株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部						
科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>流 動 資 産</u>	48,970	47.2	39,163	46.4	45,294	48.4
現金及び預金	6,243		5,551		6,219	
受取手形及び売掛金	17,648		14,569		16,136	
有 価 証 券	2		0		0	
たな卸資産	21,602		16,980		19,523	
繰延税金資産	1,701		1,298		1,554	
その他の	1,982		932		2,065	
貸倒引当金	210		169		206	
<u>固 定 資 産</u>	54,764	52.8	45,310	53.6	48,303	51.6
有形固定資産	(46,339)	(44.7)	(38,482)	(45.6)	(40,045)	(42.8)
建物及び構築物	13,538		11,410		12,047	
機械装置及び運搬具	16,661		14,632		15,086	
土地	10,093		9,629		9,787	
その他	6,046		2,810		3,123	
無形固定資産	(1,785)	(1.7)	(1,297)	(1.5)	(1,741)	(1.8)
のれん	1,007		618		959	
その他	777		678		781	
投資その他の資産	(6,638)	(6.4)	(5,530)	(6.5)	(6,517)	(7.0)
投資有価証券	3,986		2,615		3,771	
繰延税金資産	1,252		1,588		1,369	
その他	1,630		1,531		1,591	
貸倒引当金	231		204		216	
資 産 合 計	103,734	100.0	84,474	100.0	93,598	100.0

(単位 百万円)

負債の部						
科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<u>流動負債</u>	25,124	24.2	17,713	21.0	21,351	22.8
支払手形及び買掛金	5,222		5,077		5,269	
短期借入金	4,401		3,713		5,697	
一年以内償還予定の社債	-		338		-	
一年以内返済予定の長期借入金	5,361		490		571	
未払法人税等	2,585		2,069		2,983	
未払費用	5,174		4,691		5,139	
その他	2,378		1,333		1,690	
<u>固定負債</u>	14,574	14.1	11,406	13.5	11,862	12.7
社債	-		50		50	
長期借入金	10,591		7,454		7,852	
退職給付引当金	3,072		3,053		3,055	
役員退職慰労引当金	27		69		68	
繰延税金負債	405		375		349	
その他	477		404		487	
<u>負債合計</u>	39,698	38.3	29,120	34.5	33,213	35.5
<u>少数株主持分</u>	-	-	5,286	6.2	5,736	6.1
少数株主持分	-		5,286		5,736	

(単位 百万円)

資 本 の 部						
科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資 本 金	-	-	10,404	12.3	10,404	11.1
資 本 剰 余 金	-	-	14,185	16.8	14,380	15.4
利 益 剰 余 金	-	-	29,048	34.5	32,356	34.6
その他有価証券評価差額金	-	-	515	0.6	1,026	1.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	3,619	4.3	2,670	2.9
自 己 株 式	-	-	467	0.6	850	0.9
資 本 合 計	-	-	50,067	59.3	54,647	58.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	84,474	100.0	93,598	100.0
純 資 産 の 部						
株 主 資 本	57,878	55.7	-	-	-	-
資 本 金	10,404		-	-	-	-
資 本 剰 余 金	14,351		-	-	-	-
利 益 剰 余 金	34,904		-	-	-	-
自 己 株 式	1,781		-	-	-	-
評 価・換 算 差 額 等	451	0.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,172		-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4		-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,628		-	-	-	-
少 数 株 主 持 分			-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	6,609	6.4	-	-	-	-
純 資 産 合 計	64,036	61.7	-	-	-	-
負 債 純 資 産 計	103,734	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年12月1日 至平成18年5月31日		前中間連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日		前連結会計年度 要約損益計算書 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	44,177	100.0	37,094	100.0	78,130	100.0
売上原価	26,575	60.2	22,542	60.8	47,783	61.2
売上総利益	17,601	39.8	14,552	39.2	30,346	38.8
販売費及び一般管理費	9,300	21.0	7,948	21.4	16,220	20.8
営業利益	8,301	18.8	6,603	17.8	14,125	18.0
営業外収益						
受取利息	62		34		78	
受取配当金	5		12		28	
持分法による投資利益	-		39		151	
その他	252		180		557	
計	320	0.7	267	0.7	815	1.1
営業外費用						
支払利息	165		98		205	
売上割引	341		313		656	
為替差損	60		-		-	
その他	103		67		192	
計	671	1.5	479	1.3	1,054	1.3
経常利益	7,950	18.0	6,391	17.2	13,887	17.8
特別利益						
固定資産売却益	8		65		145	
投資有価証券売却益	41		601		603	
貸倒引当金戻入益	-		43		-	
計	50	0.1	710	1.9	748	0.9
特別損失						
固定資産除却損	129		73		129	
固定資産売却損	17		9		19	
投資有価証券売却損	3		-		5	
減損損失	53		-		-	
ゴルフ会員権評価損	9		0		4	
その他	0		-		-	
計	213	0.5	83	0.2	159	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	7,787	17.6	7,018	18.9	14,476	18.5
法人税、住民税及び事業税	2,892	6.5	2,388	6.5	5,507	7.0
法人税等調整額	62	0.1	255	0.7	625	0.8
少数株主利益	618	1.4	419	1.1	836	1.1
中間(当期)純利益	4,338	9.8	4,466	12.0	8,758	11.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年12月1日 至平成18年5月31日		前中間連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日		前連結会計年度 要約剰余金計算書 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		12,333		12,333
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-		1,795		1,985	
その他	-	-	56	1,852	61	2,047
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		14,185		14,380
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		25,636		25,636
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	4,466	4,466	8,758	8,758
利益剰余金減少高						
配当金	-		912		1,894	
役員賞与	-		141		141	
その他	-	-	-	1,054	1	2,037
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		29,048		32,356

(単位 百万円)

(4) 中間連結株主資本等変動計算書(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純資産合計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ シ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成17年11月30日残高	10,404	14,380	32,356	850	56,291	1,026		2,670	1,643	5,736	60,384
中間連結会計期間中 の変動額											
剰余金の配当			1,569		1,569						1,569
役員賞与			216		216						216
中間純利益			4,338		4,338						4,338
持分法適用会社の増加 に伴う剰余金減少高			6		6						6
自己株式の取得				1,010	1,010						1,010
自己株式の処分		29		79	50						50
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						145	4	1,041	1,192	872	2,064
中間連結会計期間中 の変動額合計		29	2,547	930	1,587	145	4	1,041	1,192	872	3,651
平成18年5月31日残高	10,404	14,351	34,904	1,781	57,878	1,172	4	1,628	451	6,609	64,036

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	前中間連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	前連結会計年度 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,787	7,018	14,476
減価償却費	2,793	2,265	5,182
減損損失	53	-	-
のれん償却額	63	124	152
貸倒引当金の増減額(減少:)	2	6	35
退職給付引当金の増減額(減少:)	1	53	51
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	40	236	238
有形固定資産の除却損	129	73	129
有形固定資産の売却損	17	9	19
有形固定資産の売却益	8	65	145
投資有価証券の売却益	41	601	603
受取利息及び受取配当金	67	47	106
支払利息	165	98	205
持分法による投資損益(利益:)	9	39	151
売上債権の増減額(増加:)	940	656	1,719
たな卸資産の増減額(増加:)	1,599	1,846	3,977
仕入債務の増減額(減少:)	319	358	283
未払費用の増減額(減少:)	65	102	402
その他	121	239	575
小計	7,941	6,842	13,420
利息及び配当金の受取額	70	47	182
利息の支払額	158	96	205
法人税等の支払額	3,332	3,338	5,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,520	3,454	7,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6	124	217
定期預金の払戻による収入	40	152	249
有価証券の売却による収入	-	1	1
投資有価証券の取得による支出	8	2	7
投資有価証券の売却による収入	67	1,155	1,185
有形固定資産の取得による支出	8,063	4,157	7,850
有形固定資産の売却による収入	136	130	430
子会社株式の取得による支出	35	52	171
その他	113	123	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,982	3,020	7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	1,417	471	2,357
長期借入れによる収入	8,041	3	744
長期借入金の返済による支出	600	293	707
社債の償還による支出	-	300	636
配当金の支払額	1,564	909	1,889
少数株主への配当金の支払額	238	144	156
自己株式の取得による支出	1,010	8	611
その他	-	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,210	1,180	897
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	57	239
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	49	688	36
現金及び現金同等物の期首残高	6,075	6,112	6,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,127	5,423	6,075

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 47 社であります。

国内連結子会社 15 社

大宝産業株式会社
株式会社オーモリ
株式会社モリヤマ
日本ハードメタル株式会社
株式会社青山製作所
大高精工株式会社
株式会社エスデイ製作所
ORS 株式会社
三和精機株式会社
オーエスジーコーティングサービス株式会社
株式会社オータケ
株式会社日清機工
オーエスジーシステムプロダクツ株式会社
株式会社ノダ精工
株式会社金型コンサル 1

在外連結子会社 32 社

OSG Tap and Die, Inc.	(米国)
Quality Carbide Tool Inc.	(米国)
Cutting Tool Innovations, Inc.	(米国)
Sterling Die, Inc.	(米国)
OSG Power Tools, Inc.	(米国)
NAS Precision, Inc. 1	(米国)
OSG Canada Ltd.	(カナダ)
NAS Precision Canada Ltd. 2	(カナダ)
OSG Royco, S.A. de C.V.	(メキシコ)
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	(メキシコ)
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	(インド)
OSG Ferramentas de Preciso Ltda.	(ブラジル)
OSG Europe Limited	(英国)
OSG UK Limited	(英国)
OSG Limited	(英国)
OSG Europe S.A.	(ベルギー)
OSG A.I.M.O. S.A.	(ベルギー)
OSG A.I.M.O. France s.a.r.l.	(フランス)
OSG Nederland b.v.	(オランダ)
OSG Scandinavia A/S	(デンマーク)
OSG Tooling Iberica, S.L.	(スペイン)
OSG GmbH	(ドイツ)
OSG ITALIA S.R.L.	(イタリア)
OSG Asia Pte Ltd.	(シンガポール)
OSG (Thailand) Co., Ltd.	(タイ)
OSG Manufacturing(Thailand) Co., Ltd.	(タイ)
Taiho Tool (BVI) Inc.	(英領バージン諸島)
大宝精密工具股份有限公司	(台湾)
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	(中国)
欧士机(上海)精密工具有限公司	(中国)
奥斯机(上海)精密工具有限公司	(中国)
韓国 OSG 株式会社	(韓国)

- 1 .株式会社金型コンサル及び NAS Precision, Inc.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。
- 2 . NAS Precision Canada Ltd.は新規設立により、連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社

連結の範囲から除外した非連結子会社は、次の6社（在外5社）であります。

株式会社マコ・コーポレーション	
HIGH-TECH TOOLS LIMITED	(中国)
青島好泰機械有限公司	(中国)
OSG (INDIA) PVT, LTD	(インド)
OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda.	(ブラジル)
Hans Esslinger GmbH	(ドイツ)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社 2社

株式会社ナステック
株式会社降矢技研

(2)持分法を適用していない非連結子会社 6社（在外5社）

株式会社マコ・コーポレーション	
HIGH-TECH TOOLS LIMITED	(中国)
青島好泰機械有限公司	(中国)
OSG(INDIA) PVT, LTD	(インド)
OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda.	(ブラジル)
Hans Esslinger GmbH	(ドイツ)

上記の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

9月30日を決算日とする連結子会社 25社

OSG Tap and Die, Inc.
OSG Canada Ltd.
Quality Carbide Tool Inc.
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.
Cutting Tool Innovations, Inc.
Sterling Die, Inc.
OSG Power Tools, Inc.
NAS Precision, Inc.
NAS Precision Canada Ltd.
OSG Ferramentas de Precisão Ltda.
OSG Europe Limited
OSG UK Limited
OSG Limited
OSG Europe S.A.
OSG A.I.M.O. S.A.
OSG A.I.M.O. France s.a.r.l.
OSG Nederland b.v.
OSG Scandinavia A/S
OSG Tooling Iberica, S.L.
OSG GmbH
OSG ITALIA S.R.L.
OSG Asia Pte Ltd.
OSG (Thailand) Co., Ltd.
OSG Manufacturing(Thailand)Co., Ltd.
韓国 OSG 株式会社

10月31日を決算日とする連結子会社 1社

三和精機株式会社

12月31日を決算日とする連結子会社 7社

OSG Royco, S.A. de C.V.
 Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.
 Taiho Tool (BVI) Inc.
 大宝精密工具股分有限公司
 大宝(東莞)模具切削工具有限公司
 欧士机(上海)精密工具有限公司
 奧斯机(上海)精密工具有限公司

中間連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の3月31日又は4月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な処理を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法による低価法によっております。

3) デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- 1.ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- 2.ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a .ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション
ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - b .ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金
- 3.ヘッジ方針.....リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- 4.ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約・通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が5千3百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、役員賞与に関する会計基準（「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日））を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が1億6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日））を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、株主資本等変動計算書に関する会計基準（「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日））を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (平成18年5月31日現在) (百万円)	前中間連結会計期間 (平成17年5月31日現在) (百万円)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,899	62,026	65,165
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
現金及び預金	0	4	4
有形固定資産 (うち工場財団設定分)	10,568 (9,085)	9,004 (7,782)	10,045 (8,470)
投資有価証券	13	7	16
計	10,582	9,016	10,065
担保付債務			
支払手形及び買掛金	1,609	27	984
短期借入金	980	991	1,843
長期借入金 (うち一年以内返済額)	793 (211)	662 (200)	522 (190)
計	3,383	1,680	3,350
3. 債務保証先			
従業員	30	36	33
4. 受取手形割引高	-	-	65
受取手形裏書譲渡高	15	13	14

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成17年12月1日 至平成18年5月31日 (百万円)	前中間連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日 (百万円)	前連結会計年度 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
減価償却費	368	326	696
貸倒引当金繰入額	9	-	42
退職給付費用	107	118	218
役員賞与引当金繰入額	106	-	-
従業員給料賞与	3,737	3,172	6,533
販売奨励金	429	308	640
のれん償却額	63	124	152
2. 固定資産売却益			
機械装置及び運搬具	7	6	10
土地	1	58	133
その他	-	-	0
計	8	65	145
3. 固定資産除却損			
建物及び構築物	105	38	38
機械装置及び運搬具	7	25	74
その他	15	10	16
計	129	73	129

4. 固定資産売却損

建物及び構築物	1	2	8
機械装置及び運搬具	1	6	9
土地	14	-	1
その他	0	0	0
計	17	9	19

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

区分	前期末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結期末 株式数
発行済株式				
普通株式	98,955,226株	-	-	98,955,226株
自己株式				
普通株式	876,300株	451,755株	57,102株	1,270,953株

1. 当中間連結会計期間中に行なった剰余金の配当に関する事項

平成18年2月18日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

(1) 配当金の総額	1,569,262,816円
(2) 配当金の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	16円
(4) 基準日	平成17年11月30日
(5) 効力発生日	平成18年2月20日

2. 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成18年6月29日の取締役会において、次のとおり決議されました。

(1) 配当金の総額	1,172,211,276円
(2) 配当金の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	12円
(4) 基準日	平成18年5月31日
(5) 効力発生日	平成18年8月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	6,243	5,551	6,219
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116	128	144
有価証券勘定	2	0	0
株式及び取得日から満期日又は償還日 までの期間が3ヶ月を超える短期投資	2	0	0
現金及び現金同等物	6,127	5,423	6,075

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年12月1日～平成18年5月31日）

（単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,180	7,541	2,582	7,872	44,177		44,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,733	216	24	511	6,486	(6,486)	
計	31,914	7,758	2,607	8,384	50,663	(6,486)	44,177
営業費用	27,092	6,460	2,242	6,400	42,196	(6,320)	35,875
営業利益	4,822	1,297	364	1,984	8,467	(166)	8,301

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
 アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド
 3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が1億6百万円増加し、同額営業利益が減少しております。

前中間連結会計期間（平成16年12月1日～平成17年5月31日）

（単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,575	5,818	2,258	5,442	37,094		37,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,429	132	38	428	5,029	(5,029)	
計	28,005	5,950	2,296	5,871	42,124	(5,029)	37,094
営業費用	23,619	5,079	1,963	4,898	35,561	(5,069)	30,491
営業利益	4,385	871	333	973	6,563	39	6,603

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
 アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

前連結会計年度（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

（単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,267	12,285	4,576	12,001	78,130	-	78,130
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,047	301	58	1,043	11,450	(11,450)	-
計	59,314	12,587	4,634	13,044	89,580	(11,450)	78,130
営業費用	49,650	10,771	4,040	10,971	75,433	(11,428)	64,004
営業利益	9,664	1,815	594	2,073	14,147	(21)	14,125

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
 アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年12月1日～平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,330	2,740	8,272	22	18,365
連結売上高					44,177
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.7%	6.2%	18.6%	0.1%	41.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成16年12月1日～平成17年5月31日)

(単位 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,580	2,435	5,720	41	13,777
連結売上高					37,094
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0%	6.6%	15.4%	0.1%	37.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(単位 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	12,263	4,772	12,386	40	29,462
連結売上高					78,130
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.7%	6.1%	15.8%	0.1%	37.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1.借手側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	5,582	3,538	4,593
	その他	494	366	534
	計	6,077	3,904	5,128
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,236	757	1,078
	その他	171	142	183
	計	1,407	900	1,261
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	4,346	2,780	3,514
	その他	323	223	351
	計	4,669	3,004	3,866

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	794(8)	489(2)	642(5)
1年超	3,956(25)	2,570(7)	3,267(16)
合計	4,751(33)	3,060(10)	3,910(21)

(注)上記の(内書)は、転貸リースに係わる未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	397	246	571
減価償却費相当額	364	225	520
支払利息相当額	31	24	56

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法
によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利
息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	131(15)	117(12)	135(13)
1年超	468(33)	356(30)	460(32)
合計	600(49)	474(43)	595(46)

(注)上記の(内書)は、転貸リースに係わる未経過リース料であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. 貸手側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末(期末)残高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額	機械装置及び運搬具	108	216	216
	その他	8	14	14
	計	117	231	231
減価償却累計額	機械装置及び運搬具	68	143	151
	その他	7	10	11
	計	75	154	163
中間期末(期末)残高	機械装置及び運搬具	40	73	65
	その他	1	3	2
	計	41	76	67

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	22(9)	21(2)	22(5)
1年超	54(27)	47(7)	49(16)
合計	77(36)	69(9)	71(22)

(注)上記の(内書)は、転貸リースに係わる未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	10	19	31
減価償却費	5	10	18
受取利息相当額	1	1	3

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	57(57)	43(43)	44(44)
1年超	137(137)	56(56)	96(96)
合計	195(195)	100(100)	141(141)

(注)上記の(内書)は、転貸リースに係わる未経過リース料であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間) (平成 18 年 5 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	12	11	0
計	12	11	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	601	2,582	1,980
そ の 他	21	40	18
計	623	2,623	1,999

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	94
その他	9
計	103

(前中間連結会計期間) (平成 17 年 5 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	12	12	0
計	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	630	1,529	898
そ の 他	21	28	6
計	652	1,558	905

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	108
その他	7
計	115

(前連結会計年度)

(平成 17 年 11 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12	12	0
	合 計	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	617	2,362	1,745
	(2)その他	21	38	16
	小計	639	2,401	1,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7	7	-
	小計	7	7	-
合 計		646	2,408	1,762

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91
その他	8
合 計	100

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間) (平成 18 年 5 月 31 日現在)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(前中間連結会計期間) (平成 17 年 5 月 31 日現在)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (平成 17 年 11 月 30 日現在)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	587円88銭	509円82銭	554円90銭
1株当たり中間(当期)純利益	44円36銭	47円61銭	89円10銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	44円34銭	45円46銭	86円90銭

(重要な後発事象)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成18年7月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたします。この移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することにより、特別利益7千5百万円が発生するとともに過去勤務期間に対応する現金拠出額23億6千1百万円の支払が発生する見込みです。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類され、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しております。

当連結会計年度における製品別の生産、受注、及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目 別		金 額	前 年 同 期 比 (%)
切削工具	ねじ切り工具	12,245	33.4
	ミーリングカッター	10,226	0.4
	その他切削工具	6,368	40.6
	計	28,839	20.7
転造工具		3,411	14.9
測定工具		577	16.0
その他	機械	466	55.9
	その他	1,122	32.6
	計	1,588	38.7
合 計		34,418	20.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか自社用の機械器具及び部品等の生産高が、当中間連結会計期間676百万円、前中間連結会計期間736百万円、連結子会社使用の機械器具及び部品等の生産高が当中間連結会計期間342百万円、前中間連結会計期間311百万円あります。なお、当該金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

(単位 百万円)

品 目 別		受 注 高	前年同期比 (%)	受 注 残	前年同期比 (%)
切削工具	ねじ切り工具	13,776	11.4	3,537	5.4
	ミーリングカッター	12,233	9.9	2,070	14.3
	その他切削工具	8,246	13.8	1,414	21.3
	計	34,256	11.4	7,022	4.5
転造工具		4,027	2.5	966	8.1
測定工具		700	10.6	74	17.5
その他	機械	1,614	7.5	263	35.5
	LHS	603	34.1	122	74.5
	その他	2,816	11.7	386	12.1
	計	5,034	2.9	771	15.9
合 計		44,018	8.7	8,835	6.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

品 目 別		金 額	前 年 同 期 比 (%)
切削工具	ねじ切り工具	13,608	27.3
	ミーリングカッター	11,912	8.9
	その他切削工具	8,557	32.7
	計	34,079	21.4
転造工具		4,147	15.8
測定工具		702	15.3
その他	機械	1,879	17.9
	LHS	628	30.2
	その他	2,739	17.7
	計	5,247	8.8
合 計		44,177	19.1

(注) 1. 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。